

平成22年度 事業計画

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

I. 平成22年度CSAJ活動方針

平成20年の秋以降、世界的な金融危機、世界同時不況という環境の下で、日本経済も急速な景気悪化に陥ったが、21年半ばからようやく持ち直しの動きが見られるようになった。依然として経済活動は低水準であり、雇用調整圧力が依然として高い状況が続いているものの、22年度は、景気回復の動きが徐々に鮮明になり、ソフトウェア製品業界の景況も次第に明るくなっていくのではないかと期待される。

一方、ITは、社会インフラや企業活動、私たちの日常生活を支える重要な要素になっているが、日本の新たな経済成長と低炭素社会実現の鍵として今後ますます重要性を増すと考えられる。

特に、中長期的な視点に立てば、資源に乏しく人口減少が進む日本にとって、ソフトウェア産業を含む情報通信産業は、未来の成長のための新たなイノベーションを生み出す産業として期待されている。

こうした中、ソフトウェアの世界では、SaaS (Software as a Service) やクラウドコンピューティングという大きな潮流の変化が進んでおり、信頼性やセキュリティに優れた次世代ネットワーク (NGN) の普及とともに、情報処理のパラダイムが大きく転換する時期が来ている。

今年度、社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) は、厳しい経済情勢が続く中、ソフトウェアビジネスを取り巻く環境に大きな変化が起きていることを踏まえ、新しい時代のインフラを提供する通信企業やハードウェア関連企業との連携を強化しつつ、中長期的な視点で、オープン、フェア、グローバルの基本理念を掲げて幅広い活動を続けていく。

なお、新公益法人制度への対応については、平成23年度に移行申請を行うために、その準備を進める。

平成22年度の重点活動は以下の通りである。

<重点活動>

- (1) 技術：SaaS/クラウドコンピューティング、OSS、モバイル、グリーン IT などソフトウェア関連技術分野に関して、関連企業と共に技術のトレンド、課題などについて調査研究、セミナー、研修を行う。また、新規の活動として、ソフトウェア製品の品質指標（基準）に関する研究を開始する。
- (2) 取引慣行・契約：引き続き「情報システムのモデル取引・契約書<追補版>」の普及活動を行うとともに、e ラーニングコンテンツを利用した「情報システム取引者」を育成するためのプログラム（説明会・研修講座・修了テスト・修了証発行）を、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会等と協力して企画・実施する。
- (3) ベンチャー企業の育成：アライアンスビジネス交流会などを通じてソフトウェア系ベンチャー企業の発掘、育成、ビジネスチャンスの拡大のための活動を進める。
- (4) 国際：中国を中心としたアジア市場の開拓に資するため、各種のセミナー、勉強会を通じて、海外動向、海外進出事例、現地情報の提供を行う。
- (5) 人材育成：高度な IT 人材を育成するための支援策として各種研修講座等を企画・実施するとともに、企業内研修等の実態調査を行い、その研修体系について検討する。また、産学協同による人材育成支援および各種認定試験制度による人材育成も引き続き実施していく。
- (6) 会員サービス：会員サービス充実の一環として、「CSAJ 研修ポータルサイト」による各種研修情報の提供を行う。また、協会が主催するセミナー等に参加できない会員向けにセミナー・勉強会の動画配信サービスを開始する。さらに、会員間の交流やアライアンスを促進するため、会員各社の事業、得意とする領域が分かる技術分野マップを作成する。

Ⅱ. 協会の会務（通常総会・理事会・幹部会・交流会等の開催）

1. 通常総会、理事会、幹部会の開催

通常総会、理事会、幹部会を以下の通り開催する。

- 通常総会の開催（6月9日（水）10:00～11:40） 於：ホテルオークラ
- 理事会の開催（年4回：5月12日（水）、9月8日（水）、12月8日（水）、3月9日（水））
- 幹部会の開催（年4回：4月14日（水）、7月14日（水）、11月10日（水）、2月9日（水））

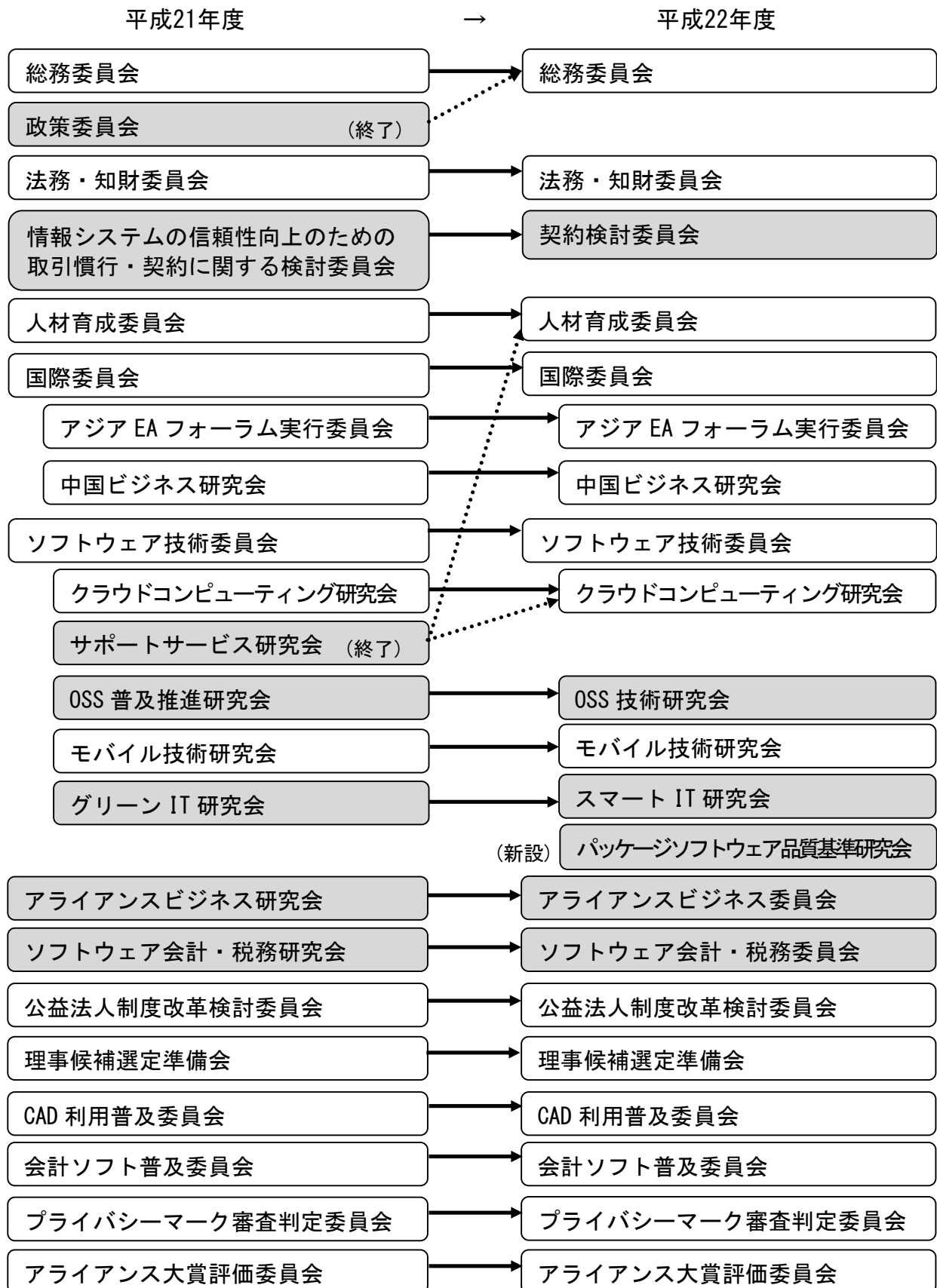
2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

- 総会懇親パーティ（平成22年6月9日（水）） ※通常総会終了後に開催
- 会員交流会（平成22年9月8日（水）） ※理事会終了後に開催 トスラブ山王or市ヶ谷
- 賀詞交歓会（平成23年1月19日（水）） 於：帝国ホテル
- 経営者セミナー（平成22年10月29日（金）～30日（土）、開催地：和歌山）

Ⅲ. 委員会・研究会活動

平成22年度は、委員会等の組織の一部を以下の通り変更し、活動を行う。



1. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

国の施策などを見据え必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、以下の活動を行う。

○協会全体事業の予算及び活動計画の検討

○情報化促進貢献者等表彰等への推薦

※政策委員会（委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長））

国の施策などを見据えながら必要に応じて行っていた政策提言等は、総務委員会にて対応することとし、本委員会は平成21年度をもって終了とする。

2. 法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

IT企業の法務・知財に影響のあるトピックス等について研究を行い、旬な話題を共有・発信していくための会合を定期開催する。また、法務担当者が抱える課題等について、情報収集や解決の一助となる説明会等を企画・実施する。

○開催日程（年間6回予定）

第1回 平成22年 5月27日（木） 第4回 平成22年11月25日（木）

第2回 平成22年 7月22日（木） 第5回 平成23年 1月27日（木）

第3回 平成22年 9月30日（木） 第6回 平成23年 3月24日（木）

※上記以外は、テーマ・問題等により別途対応

3. 契約検討委員会（名称変更：旧 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会）

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱代表取締役社長）

経済産業省より公表された「～情報システム・モデル取引・契約書～＜追補版＞」を受け、モデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等のドキュメントの普及推進活動（情報システム取引者育成プログラム（仮称）への協力を含む）を経済産業省や関連団体と協力し行う。

4. 人材育成委員会

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

副委員長：中原 凡子（㈱セルパン 代表取締役社長）

会員企業を中心としたIT業界の更なる人材育成を図ることを目的に以下の活動を行う。

○企業研修の事例収集と職種別・階層別による研修体系の調査研究

・各社が実施する企業研修の事例収集および各種研修の職種別・階層別等の体系化について調査研究を行う。

・経済産業省が「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」（「社会人基礎力」）として定義した「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力「社会人基礎力」に関する企業への導入について調査研究を行う。

○産学連携IT人材育成の推進

・国の政策等への協力を行い、情報収集を行うと共に産業界と学校等の連携による人材の育成に寄与する。

○セミナー・研修講座等の企画・実施

・会員企業を対象とした各種セミナー・研修講座等を企画、実施する。

○各種情報の共有化

・平成21年度構築の「CSAJ研修ポータルサイト」による各種研修情報の提供を行う。

・国の施策（ITSS、情報処理技術者試験、J-SaaS等）の情報収集、各種情報を共有化する。

5. 国際委員会

1) アジアEAフォーラム実行委員会

委員長：五十木 正（㈱ワークスアプリケーションズ 執行役員）

日本・中国・韓国の3カ国で開催する「Asia Enterprise Application Forum」（旧Asia ERP

Forum) の第5回は、2011年に中国での開催を予定していることから、必要に応じて準備会等に参加する。

2) 中国ビジネス研究会

主査：竹原 司 (株デザイン・クリエイション 最高顧問)

中国市場への進出を目指し、現地の情報を収集すると共に、現地日系企業や関連団体等との交流を通じてネットワークやビジネスパートナーを作る機会を企画・実施する。また、中国とのビジネスに関する諸問題についての現状把握や情報共有を行うために各種セミナー・勉強会を企画実施するとともに、中国の最新情報に関してE-mail等を通じた定期配信を行う。

3) その他国際活動

その他地域国際担当：大三川 彰彦 (トレンドマイクロ(株) 取締役日本地域担当)

○海外団体等の来日視察、在京公館 (大使館等) 主催交流会、関連団体 (JETRO等) 主催催事などについて事務局より会員企業へ情報提供を行う。但し、海外団体等の来日表敬訪問対応及び海外渡航による交流などで協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

○海外進出の参考事例情報や海外動向などに関するセミナー等の開催。

○関連団体 (JETRO、JISAなど) が主催する海外視察に必要なに応じて共催するとともに、会員企業から海外視察等の実施希望が多く寄せられる場合にはその企画等の検討を行う。

○その他、必要に応じて海外視察ツアーの企画・実施する。

6. ソフトウェア技術委員会

委員長：木下 仁 (株アールワークス 代表取締役社長)

ソフトウェアに関する様々な技術情報の調査研究を行い、必要に応じて実証実験なども検討し、その結果報告を行う。また、技術者に向けた最新技術情報のセミナー・説明会・討論会などの情報提供を実施する。下部組織の各研究会で横断的テーマを検討すると共に、新たな技術等の情報収集を行い、必要に応じて研究会等を設置する。

1) クラウドコンピューティング研究会

主査：山本 祥之 (株インテリジェントウェイブ 代表取締役社長)

ソフトウェアが有する機能を、ネットワークを介してサービスとして提供するSaaS/クラウドコンピューティング環境において、ソフトウェアベンダがビジネスのために必要な技術情報について調査・研究を行い、最新情報の提供を実施する。

- ・SaaS/クラウドコンピューティングに関する技術の調査・研究を実施する。
- ・SaaS/クラウドコンピューティングに関してセミナー・説明会・討論会の実施。また、ケーススタディ研究/市場動向分析/実行環境でのビジネスモデル検証、検討やその他関連調査を実施。
- ・ソフトウェアのサービス化に伴う流通形態についての検証、検討
- ・SaaS/クラウドコンピューティング提供会員企業間や関連団体との情報共有、連携の推進

2) OSS技術研究会 (名称変更：旧 OSS普及推進研究会)

主査：佐藤 武 (株ミラクル・リナックス 代表取締役会長)

OSSの普及啓発のために技術動向や利用状況についてのセミナー・説明会・討論会の開催、技術者を対象にOSSを実機環境で扱う簡易研修等を実施する。また、クラウドコンピューティング環境下で利用されるOSSについて事例研究やOSSに関する情報ポータルサイトの構築の検討を行う。

3) モバイル技術研究会

主査：田中 啓一 (日本事務器(株) 代表取締役社長)

モバイルを主軸とするアプリケーション層のソフトウェア技術の最新情報として、端末、無線通信規格、サービスなどについて調査研究を行う。また、技術情報に関するセミナー・説明会・討論会などを実施する。

4) スマートIT研究会（名称変更：旧 グリーンIT研究会）

主査：下野 文久（インテル㈱ マーケティング本部ソフトウェア・エコシステム・マーケティング 統括部長）
様々なハードウェア上でソフトウェアをスマートに導入・活用・運用することで“無駄”を効果的に排除し、個人の生産性向上、企業の競争力強化、環境エコ対策、社会的責任を遂行するなどの関係する内容を、広く・深く訴求することを目的とした活動を行う。

5) パッケージソフトウェア品質標準研究会(新設)

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）
ソフトウェアの品質を確認する客観的方法が無い現状を踏まえ、特に中小企業を中心としたCSAJ会員のパッケージソフトウェアが「何をもって良い品質とするか」の指標（基準）を明確にするための検討を行う。

※「サポートサービス研究会」主査：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

サポートサービスにおける市場の変化等によりその役割を終え、平成21年度をもって終了とする。

7. アライアンスビジネス委員会（名称変更：旧 アライアンスビジネス研究会）

委員長：佐藤 義孝（エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長）
IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。具体的な活動として、アライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合等を定期開催する。

○アライアンスビジネス交流会（ビジネスマッチング）の開催（年間8回の予定）

第1回 平成22年 4月20日（火） 第5回 平成22年 9月14日（火）

第2回 平成22年 5月18日（火） 第6回 平成22年10月19日（火）

第3回 平成22年 6月15日（火） 第7回 平成22年12月14日（火）

第4回 平成22年 7月13日（火） 第8回 平成23年 2月15日（火）

※第3回、第4回及び第7回はセミナーを併催予定

○CSAJアライアンス大賞の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会に推薦する。

8. ソフトウェア会計・税務委員会（名称変更：旧 ソフトウェア会計・税務研究会）

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長）

(1)会社法改正、(2)国際財務報告基準の導入と業界における影響について、(3)税制改正にむけた研究、の3つのテーマを中心に活動を行う。また、平成22年度、あらたに創設・拡充等された税制や、既存の税制の有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、適宜説明会等を開催する。

9. 公益法人制度改革検討委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成20年12月施行の新公益法人制度を受け、協会の方向性の検討を行う。

10. 理事候補選定準備会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成22年度の理事改選に伴い、理事選定方法・理事選定基準等の確認を行い、理事候補者を選定し、総務委員会、幹部会、理事会、総会へ推薦する。

11. CAD利用普及委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

CADソフトウェア並びに平成22年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験制度の拡大及び試験事業の実施運営活動を支援する。また、試験制度創設20周年記念事業の一環としてCAD関連の新規試験の開発を行い、実施を検討する。

12. 会計ソフト普及委員会

委員長：多田 敏男（TAC株 取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC株 教育第三事業部 副事業部長）

会計ソフトウェア並びに平成22年度会計ソフト実務能力試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験事業の実施運営活動を支援する。また、平成23年度に向けた試験制度の改正案を作成し、平成22年度中に広報活動を開始する。

13. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司（情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 客員教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与認定審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。また、同委員会では、認定事業者等の個人情報事故報告に対する措置を審議・決定する。

14. アライアンス大賞評価委員会

委員長：井上 一郎（多摩大学名誉教授）

アライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）において平成21年1月～12月の1年間にプレゼンテーションを実施した企業（主にベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査を行う。

○CSAJアライアンス大賞の最終選考

○CSAJアライアンス大賞の表彰（平成22年6月9日のCSAJ通常総会時に実施）

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成プログラムの企画・実施（新事業）

情報システムの信頼性・安全性を高めるためには、情報システム分野における契約事項の明確化やユーザ・ベンダ間の取引関係等の可視化が必要との指摘から策定された経済産業省の「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会～情報システム・モデル取引・契約書（追補版）～」(E-Learningコンテンツ)を利用した「情報システム取引者」を育成するためのプログラム（説明会・研修講座・修了テスト・修了証発行）を社団法人日本コンピュータシステム販売協会等と協力し企画・実施する。

2. CEATEC JAPAN 2010関連業務

平成22年10月5日（火）～10月9日（土）までの5日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2010」について、共同で主催する情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスの企画・運営を行う。

<CEATEC JAPAN 2010 開催概要>

名称：CEATEC JAPAN 2010（シーテック ジャパン 2010）

開催主旨：通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク時代を反映した、最新の技術・製品・システム・ソフトを一堂に集め、分野ごとに最新成果や最新動向を発信することにより専門性を発揮し、各ユーザの関心・期待・ニーズに応える。通信・情報・映像分野におけるアジア最大級の情報発信・交流メディアとして、グローバルレベルの最新成果、最新動向、活力を世界に発信する。

会期：10月5日（火）～9日（土） 午前10時～午後5時

特別招待日：10月5日（火）

公開日：10月6日（水）～8日（金）

無料公開日：10月9日（土）

CEATEC Suite：10月6日（水）～8日（金） 午前10時～午後6時

会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

主催：CEATEC JAPAN 実施協議会

社団法人コンピュータソフトウェア協会

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

社団法人電子情報技術産業協会

テーマ：Digital Harmony—もっと快適に、もっとエコに

3. ビジネス・サポート・プログラム（BSP）

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会、並びに研修講座などを適宜企画・実施する。また各地域における支援セミナーや交流会なども企画・実施する。

○各種研修講座、セミナー等の開催

4. 各種Web等による情報提供

○サポート事業者データベース「PC-SOS」（平成22年9月末閉鎖予定）

○パッケージソフトウェア検索サイト「Find-IT」

○ASP/SaaS情報ポータルサイト「ASP/SaaS実力診断ガイド」

○CSAJ Web、E-mail配信等による各種情報提供

○CSAJめるまが配信

○海外（米国、中国等）からの各種情報の定期配信

○会員サービスの充実（動画配信・製品情報配信等）

5. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

○経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員企業への周知徹底。

○独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」をはじめとする各種公募案内および最新技術情報等に関する会員企業への周知。

- IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ITスキル標準センター、オープンソフトウェア・センター等の各種活動へのソフトウェア業界団体としての参加、及び普及啓発活動への協力など。
- 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員企業への周知への協力など。
- 中国市場への日本企業進出を見据え、社団法人情報サービス産業協会（JISA）、社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）、社団法人組込みシステム技術協会（JASA）との協力を推進し様々な問題解決に取り組む。
- その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員企業への紹介など。

6. 協会広報活動

- 広告掲載等による協会PR活動
- CSAJプロフィール等一式製作・配布
- 会員証制作、配布

7. 協会運営関連業務

- 会員の維持・拡大（新規会員拡大業務、会員DB管理等）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 業界活動等に関する事務局業務
- 関連団体等との協力活動や交流など
- 協会事務局運営業務（弁護士・税理士等顧問料含む）
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理
- CSAJ Webサイトの運営
- 事務局内個人情報保護推進活動
 - ・個人情報管理委員会の運用（委員長：個人情報保護管理者／事務局長）
 - ・個人情報保護に関する教育等（協会内外）
- 一般社団法人コンピュータ教育振興協会（ACSP）の労務およびシステム管理等の受託

V. 認定試験事業

平成22年度CAD利用技術者試験および会計ソフト実務能力試験を一般社団法人コンピュータ教育振興協会（ACSP）との共催により以下の通り実施する。

1. CAD利用技術者試験

○実施予定

1) 1級（機械、建築、トレース）・2級の実施	
前期試験	平成22年6月20日（日）
後期試験	平成22年11月21日（日）
団体向け2級（WBT：Web Based Testing）の実施（年間）	
2) 基礎試験（WBT：Web Based Testing）の実施	
随時実施（年間）	
3) 3次元（1級・準1級・2級）試験の実施	
前期試験	平成22年7月11日（日）
後期試験	平成22年12月12日（日）

○受験者数見込み

1級（機械）	1,800人	（21年度：1,714人）
1級（建築）	1,000人	（21年度：1,020人）
1級（トレース）	600人	（21年度：509人）
2級	14,000人	（21年度：13,976人）
基礎	1,000人	（21年度：1,139人）
3次元（1級）	1,200人	（21年度：899人）
3次元（準1級）	1,000人	（21年度：721人）
3次元（2級）	3,000人	（21年度：2,411人）
合計	23,600人	（21年度：22,388人）

2. 会計ソフト実務能力試験

○実施予定

1) 1級・2級試験の実施	
前期試験	平成22年9月26日（日）
後期試験	平成23年2月20日（日）
2) 全国連向け特別試験の実施	
全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施（日程は未定）	

○受験者数見込み

1級	1,000人	（21年度：912人）
2級	1,650人	（21年度：1,504人）
合計	2,650人	（21年度：2,416人）

VI. プライバシーマーク審査事業

財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より審査・認定を受けた『プライバシーマーク付与認定指定機関（以下「指定機関」という、有効期間：平成21年7月24日～平成23年7月23日）』として、4年目にあたる平成22年度は、以下の通り審査事業等を実施する。

1. CSAJにおける審査事業

- 1) 申請受理件数（目標）
更新43社＋新規22社＝合計65社
- 2) 組織体制の拡充
申請件数の増加に伴い、外部審査員の増員を行い、審査の迅速化や充実をはかる。

2. JIPDECからの受託審査

前年度に引き続き、JIPDECから業務委託を受けた審査（JIPDECの申請事業者に対する審査）を、年間約40社程度実施する。

3. 広報活動・営業活動・その他

以下の広報活動や営業活動などを適宜実施する。

- *パンフレット（申請ガイドブック）の改訂・配布
- *「プライバシーマークファーストステップセミナー」（初級、無料）
- *「プライバシーマークリスク分析講座」（上級、有料）
- *「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供（Webダウンロード）
- *「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供
- *個別相談会の実施（無料、随時）
- *コンサルティング事業者の紹介（CSAJ会員のコンサルティング事業者をWebに掲載）
- *個別訪問営業
- *非会員（CSAJ審査対象外事業者）に対するコンサルティングや外部監査の実施